



成長可能性に関する説明資料

株式会社 マネジメントソリューションズ
(東証マザーズ：7033)
2018年7月23日

目次

1. 会社概要
2. 事業の特徴
3. 今後の成長

1. 会社概要
2. 事業の特徴
3. 今後の成長

会社概要

会社名	株式会社マネジメントソリューションズ
略称	MSOL
事業内容	マネジメントコンサルティング、プロジェクトマネジメント実行支援、プロジェクトマネジメントトレーニング
本社所在地	〒107-6223 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー23F TEL : 03-5413-8808 FAX : 03-5413-8809
支社	<中部支社> 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-20 名古屋三井ビルディング新館 7F
設立	2005年7月
資本金	5億4,240万円
代表取締役	高橋 信也
URL	https://www.mgmtsol.co.jp
子会社	MSOL TW (台湾法人)
所属団体	PMI日本支部

役員構成

代表取締役社長 CEO

高橋 信也

(Shinya Takahashi)

平成8年9月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社
平成11年9月 アーンスト&ヤングコンサルティング(株) (現(株)クニエ)入社
平成15年5月 (株)ソニーグローバルソリューションズ入社
平成17年7月 当社設立 代表取締役就任
平成24年11月 当社代表取締役社長就任 (現任)
平成27年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任 (現任)

取締役

後藤 年成

(Toshinari Goto)

平成9年4月 (株)ニッセイコンピュータ入社
平成14年4月 (株)野村総合研究所入社
平成19年10月 当社入社
平成22年12月 当社取締役就任
平成27年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任 (現任)
平成30年1月 当社取締役就任 (現任)

専務取締役 CFO

福島 潤一

(Junichi Fukushima)

平成11年4月 日立造船(株) 入社
平成14年1月 (株)プログレスインタラクティブ入社
平成15年8月 ザインエレクトロニクス(株)入社
平成19年7月 当社入社
平成19年10月 当社取締役就任
平成24年11月 当社専務取締役就任 (現任)

社外取締役

赤羽 具永

(Kane Akabane)

昭和45年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 入行
平成15年6月 東京三菱インフォメーションテクノロジー(株) (現三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)) 常務取締役就任
平成16年6月 ダイヤモンドコンピューターサービス(株) (現三菱総研DCS(株)) 常務取締役就任
平成18年8月 同社専務取締役就任
平成19年10月 三菱総研DCS(株)取締役副社長就任
平成21年10月 同社代表取締役副社長就任
平成28年9月 当社取締役就任 (現任)

常勤監査役

内田 潤

(Jun Uchida)

昭和47年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社
平成12年10月 アイ・ティ・エックス(株)入社
平成18年1月 ニスコム(株)入社
平成22年10月 (株)ダンネット入社
平成26年4月 (株)東京リーガルマインド入社
平成27年1月 当社監査役就任 (現任)

監査役

木村 稔

(Minoru Kimura)

平成15年10月 監査法人トーマツ入所 (現 有限責任監査法人トーマツ)
平成19年5月 公認会計士登録
平成22年10月 中小企業診断士登録
平成24年1月 木村稔会計事務所設立 代表就任 (現任)
平成24年2月 税理士登録
平成27年1月 当社監査役就任 (現任)

監査役

岡 義崇

(Yoshitaka Oka)

昭和42年4月 兼松江商(株) (現兼松(株)) 入社
平成10年4月 同社 財務本部長就任
平成12年3月 日本オフィス・システム(株) 常勤監査役就任
平成16年10月 国際自動車(株) 常勤監査役就任
平成29年1月 当社監査役就任 (現任)

ミッション&ビジョン

Mission

Managementを通じ、
社会のHappinessに貢献する

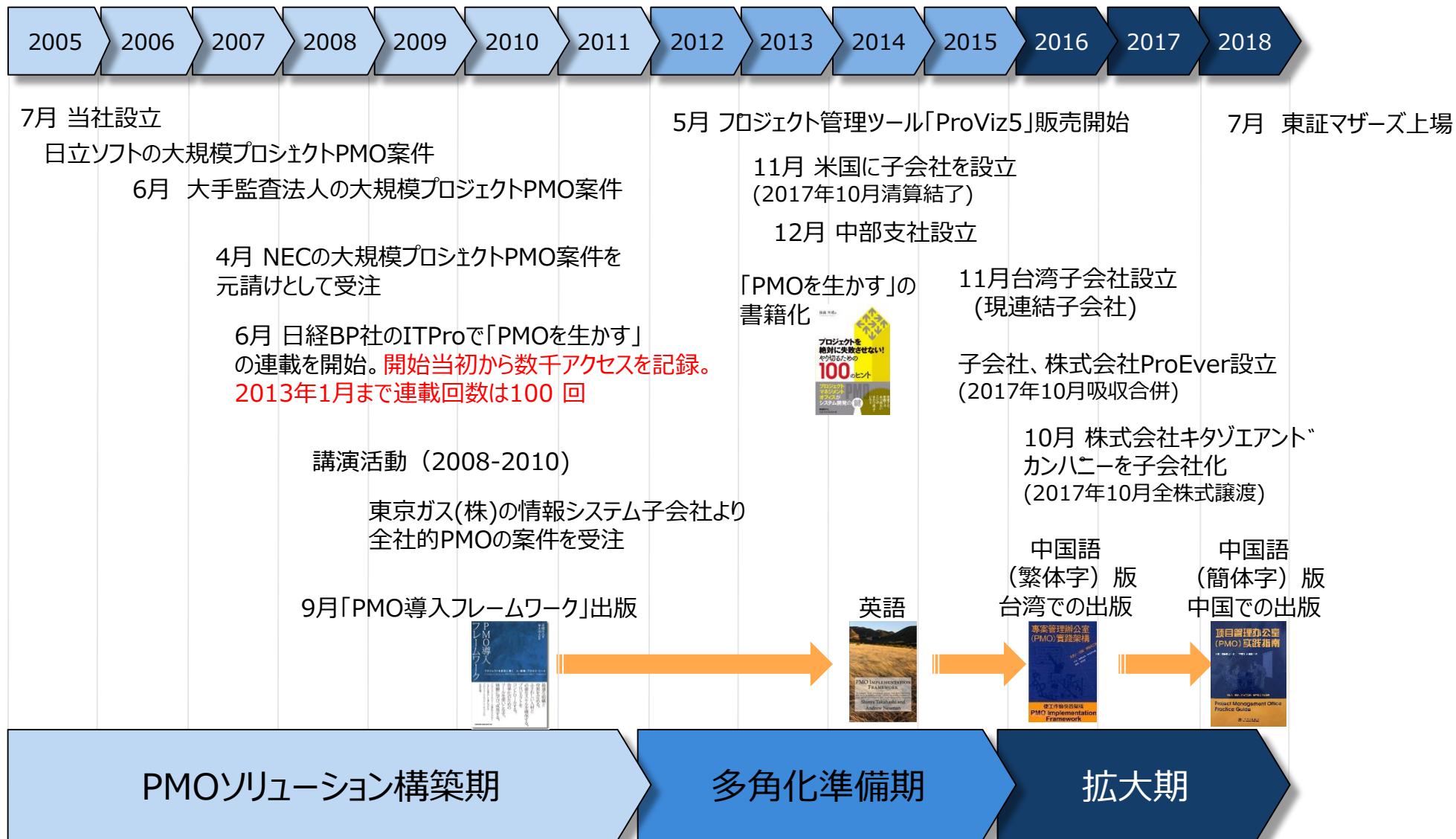
マネジメントソリューションズは、グループ全体を通じて、様々なManagementの“形”を創出し、社会全体の幸福の実現に貢献します。

Vision

Managementにおける社会のPlatformとなり、
組織の変革及び自律的な個人の成長を促す

マネジメントソリューションズが目指す姿は、具体的な形としてのソリューションを企業組織のみならず個人レベルにおいても提供し、日本に限らずグローバルレベルでの Platform企業になることです。

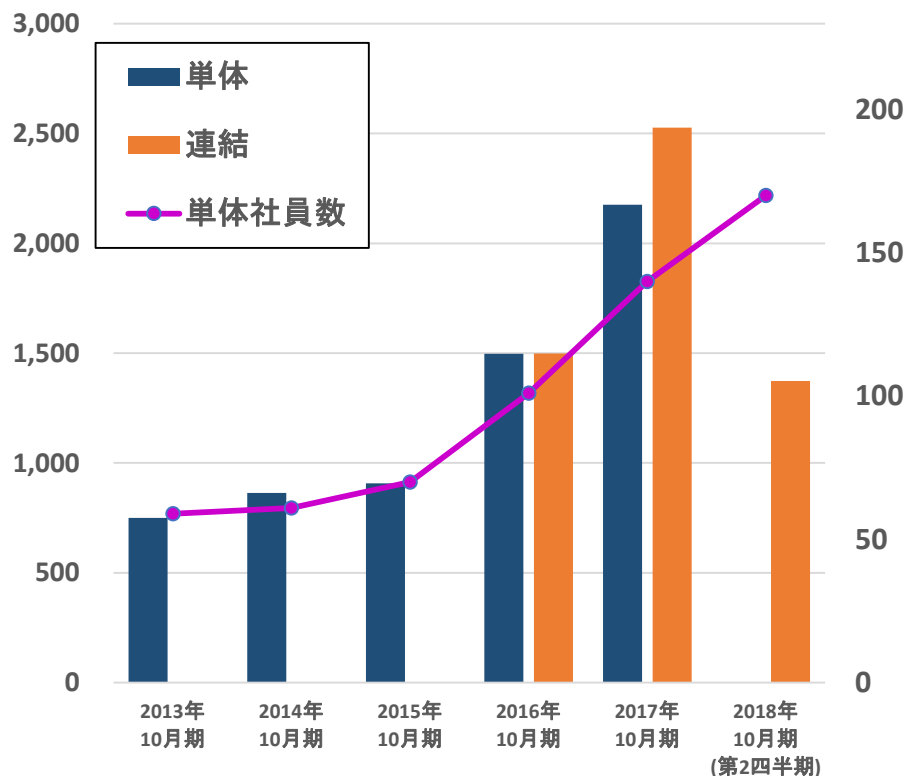
沿革



業績

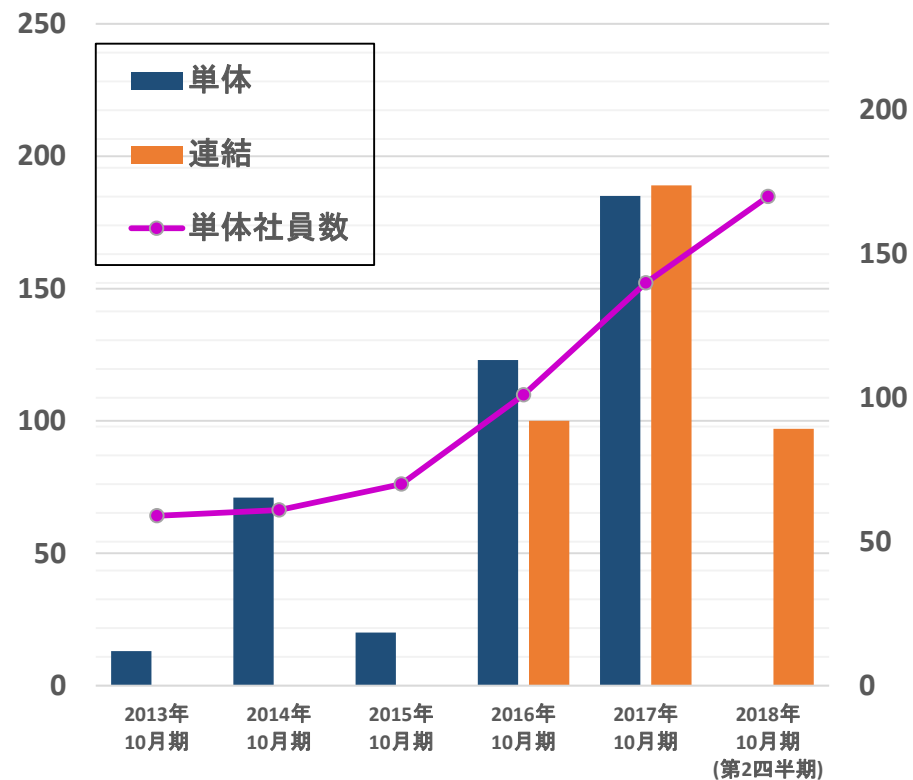
■ 売上高

左軸 単位：百万円 右軸 単位：人



■ 経常利益

左軸 単位：百万円 右軸 単位：人



* 売上高及び経常利益ともに2018年10月期において、K&Co.は連結対象外です

目次

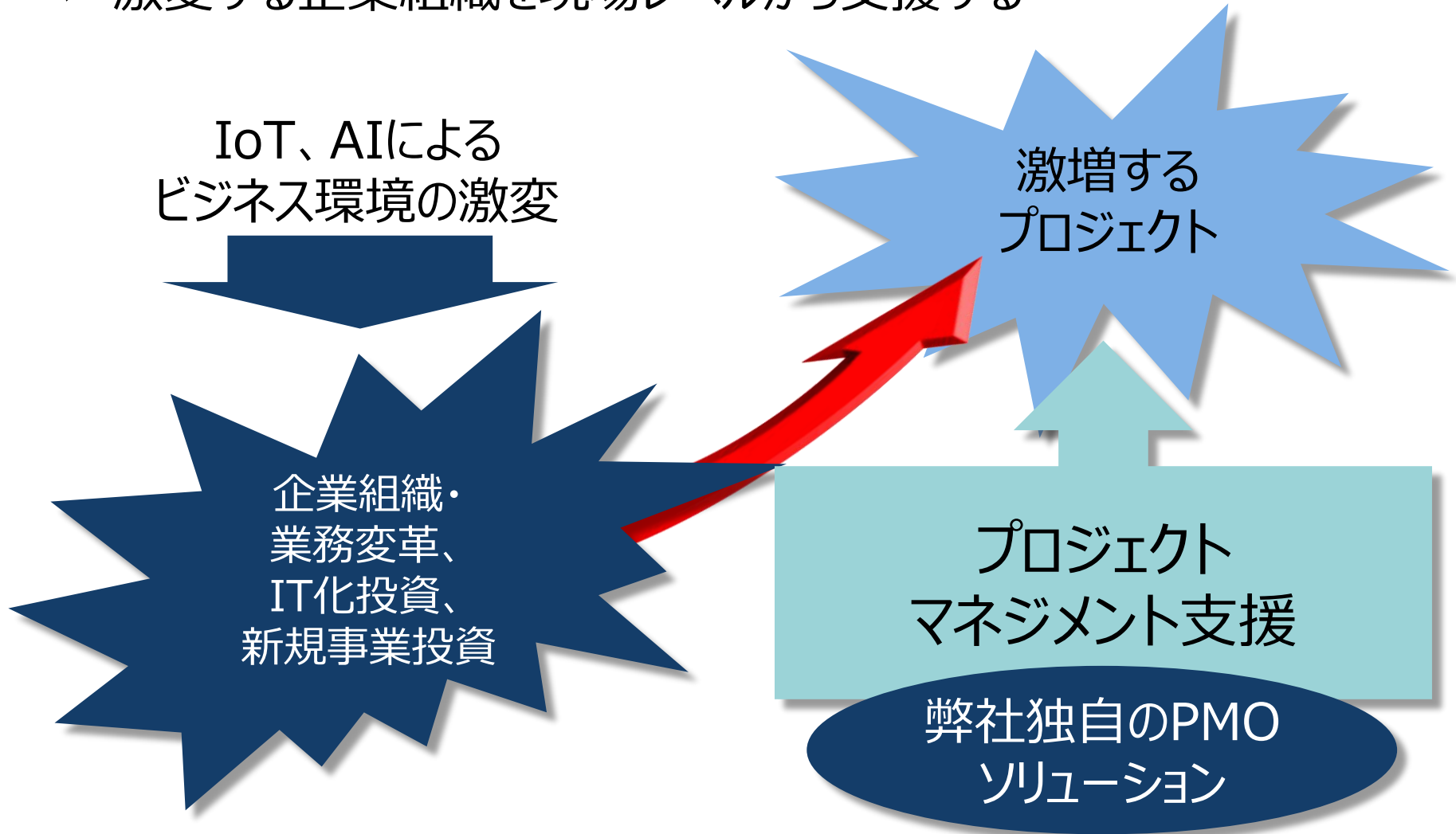
1. 会社概要

2. 事業の特徴

3. 今後の成長

事業の背景

- ✓ 激変する企業組織を現場レベルから支援する



プロフェッショナルサービス事業の特徴



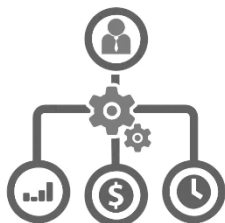
position

独自性の高い
ビジネスモデル



Business with

東証一部上場企業との
直接取引
70社を超える実績



Project Number

多くのプロジェクト実績
400プロジェクト以上

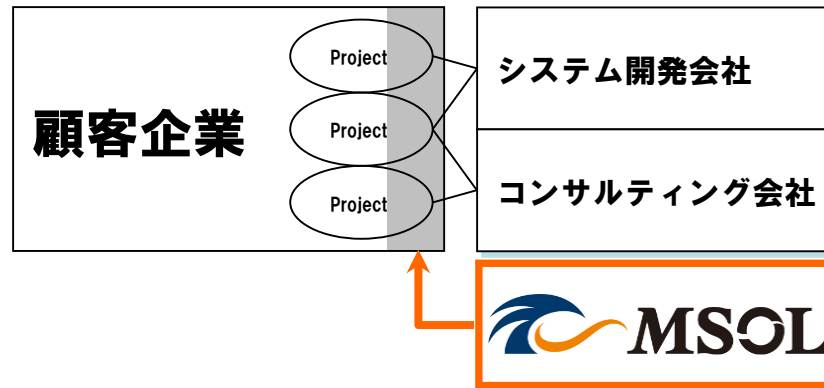


PMO Professional

150名以上

プロフェッショナルサービス事業の特徴

発注側の立場で、プロジェクト全体のマネジメント支援を行う立ち位置は、顧客企業から絶大な信頼を得ています



コンサルティング業界における第三の選択肢として、幅広い層からの支援依頼を受けている

プロフェッショナルサービス事業の特徴

戦略的ポジショニングが、参入障壁の高さを生み出しています

顧客自身で運営するPMO

- 自前でPMOスタッフを抱えることは間接コスト増加につながるため消極的
- PMO専門知識や教育体制の欠如

システム開発会社

- エンジニアとしてのキャリアが中心であり、PMOの知識・経験を有した人材は不足
- PMO専門会社としてのブランド作りは難しい

コンサルティング会社

- コンサルタントとしてのキャリアが中心であり、PMOの知識・経験を有した人材は不足
- PMO専門会社としてのブランド作りは難しい

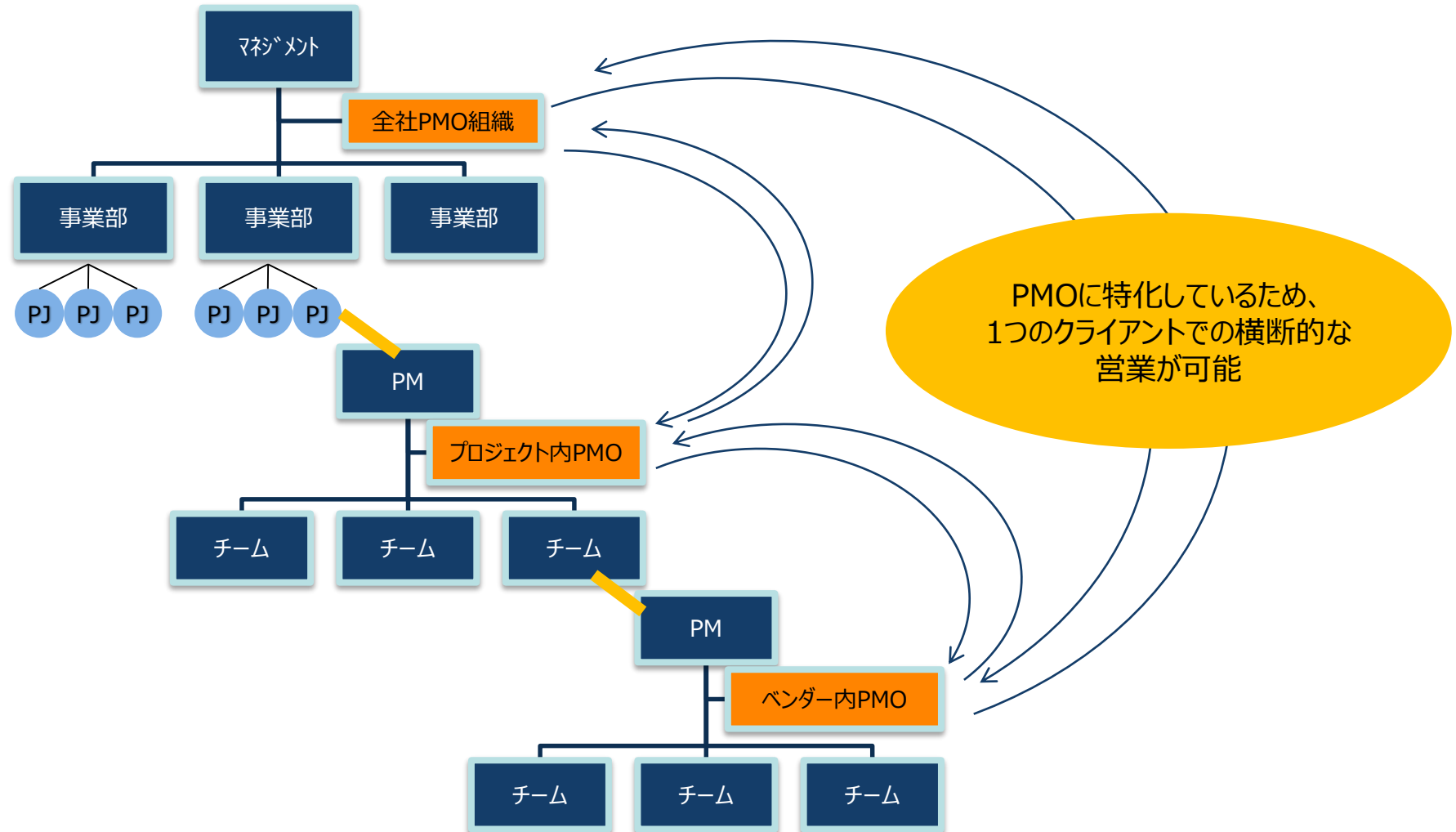
競争レベル低い



- PMOの専門知識を蓄えた豊富な人材
- 圧倒的なPMO専門会社としてのブランド

プロフェッショナルサービス事業の特徴

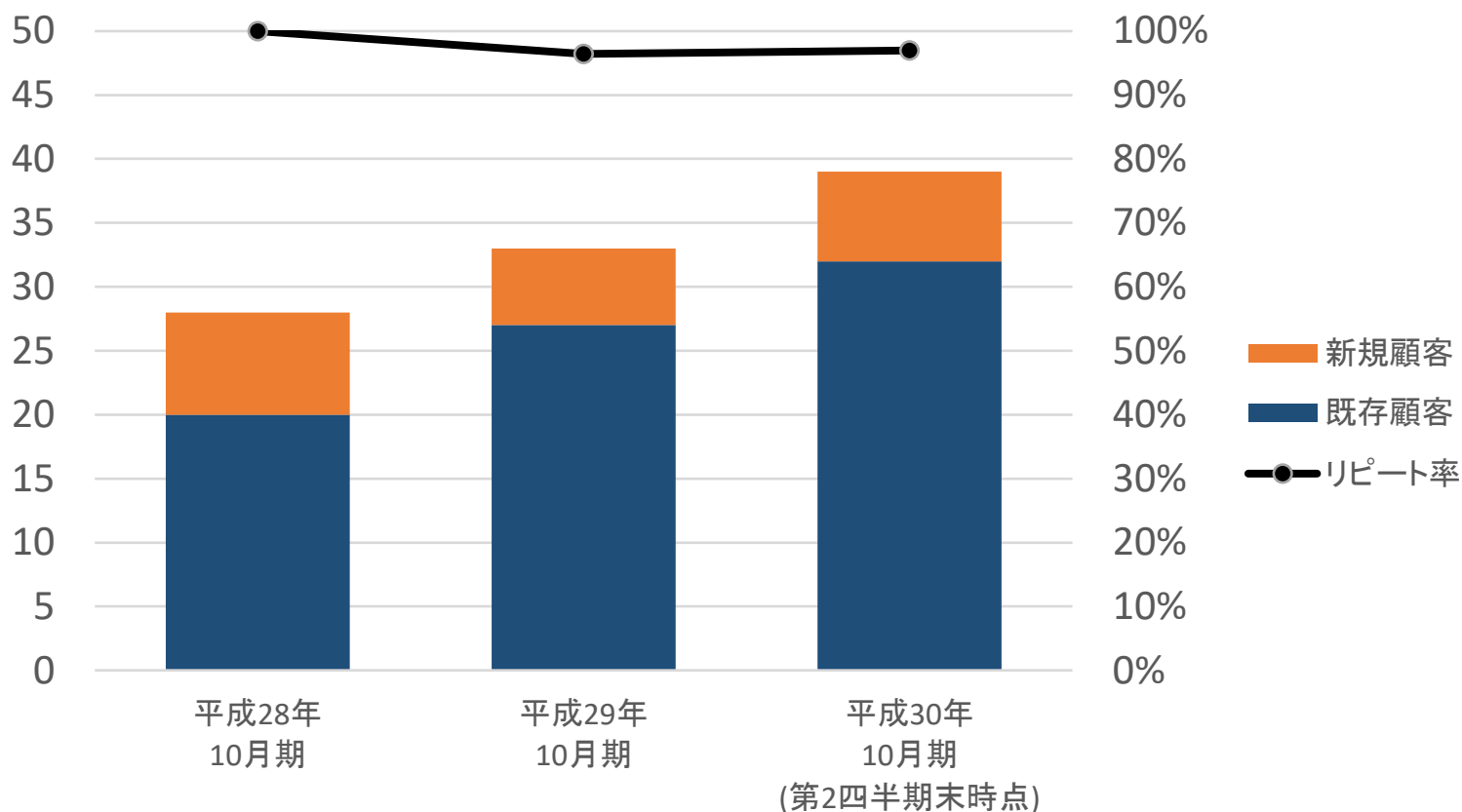
PMOに特化した効率的な営業手法が多くの受注数につながっています



プロフェッショナルサービス事業の強み

3期連続で顧客リピート率(※)は9割を超えます

■ 新規/既存顧客数(左軸)及び顧客リピート率(右軸)の推移



※顧客リピート率：当期既存顧客数/(前期既存顧客数+前期新規顧客数)

プロフェッショナルサービス事業の強み

IT関連プロジェクトのみならず、多くのプロジェクトの支援を行なっています

IT関連プロジェクト（一例）

グローバル電機メーカー：
人事システム
刷新プロジェクト
製薬メーカー：
営業端末インフラ更新
プロジェクト

など

経営関連プロジェクト（一例）

重電メーカー：
事業戦略策定プロジェクト

医療機器メーカー：
人事制度改革プロジェクト

など

自動車メーカー：
コネクテッドカープロジェクト

エネルギー：
エネルギー自由化プロジェクト

など

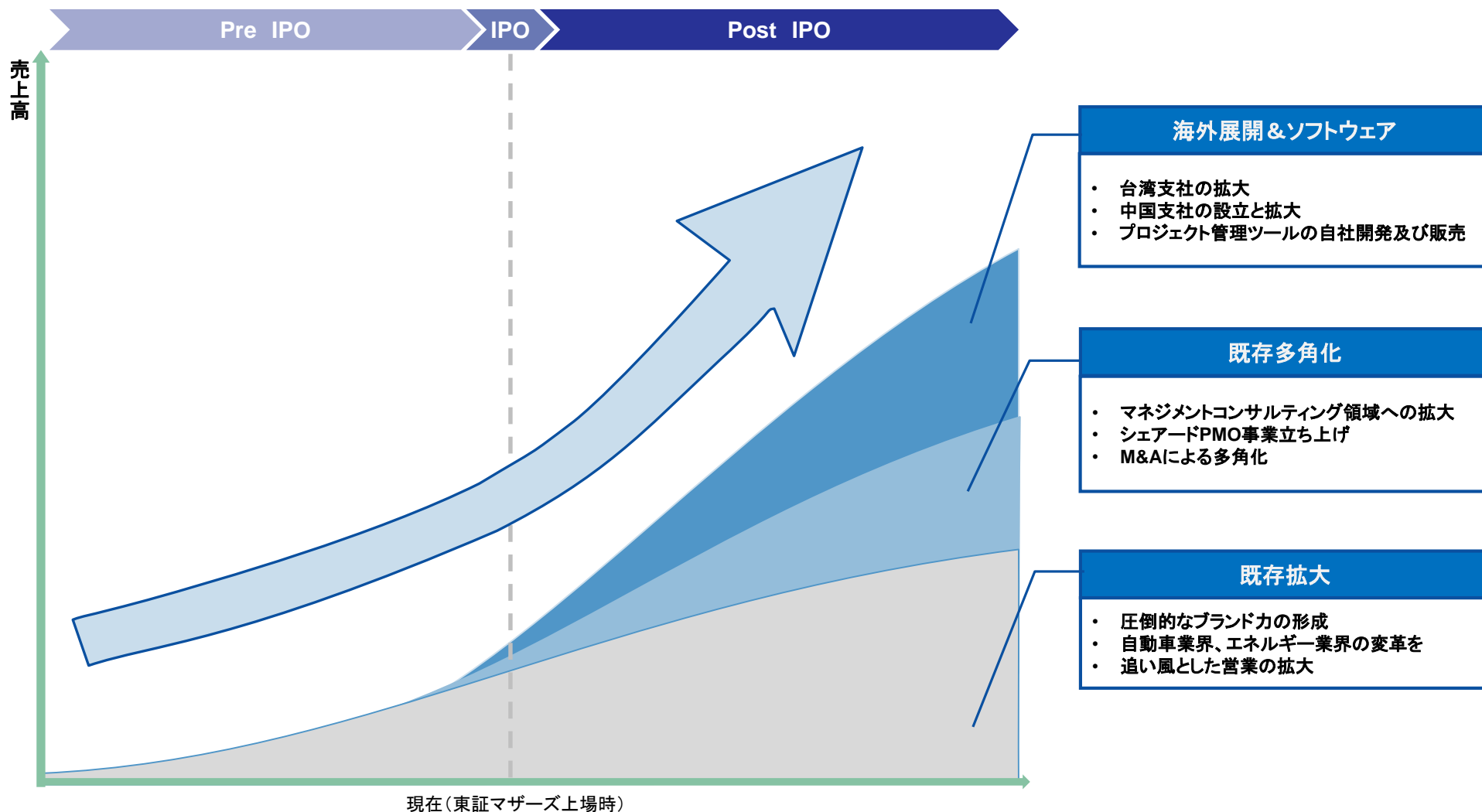
新規事業関連プロジェクト（一例）

目次

1. 会社概要
2. 事業の特徴
3. 今後の成長

成長の方向性

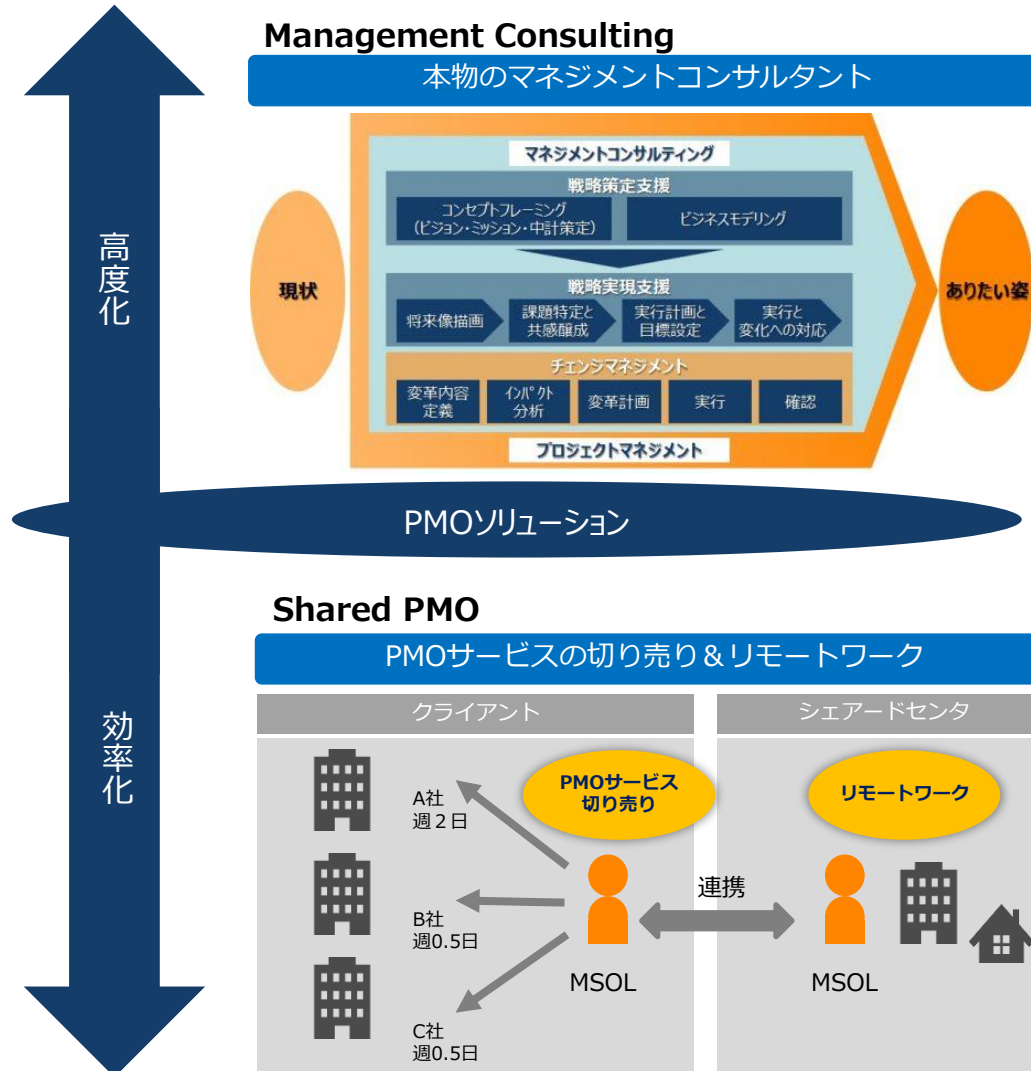
プロジェクトマネジメント市場は大きな需要が顕在化しており、国内外に積極的な営業及び投資活動を今後も継続していく方針です



現在(東証マザーズ上場時)

成長の方向性

- ✓ 中核事業からの多角化を展開しています

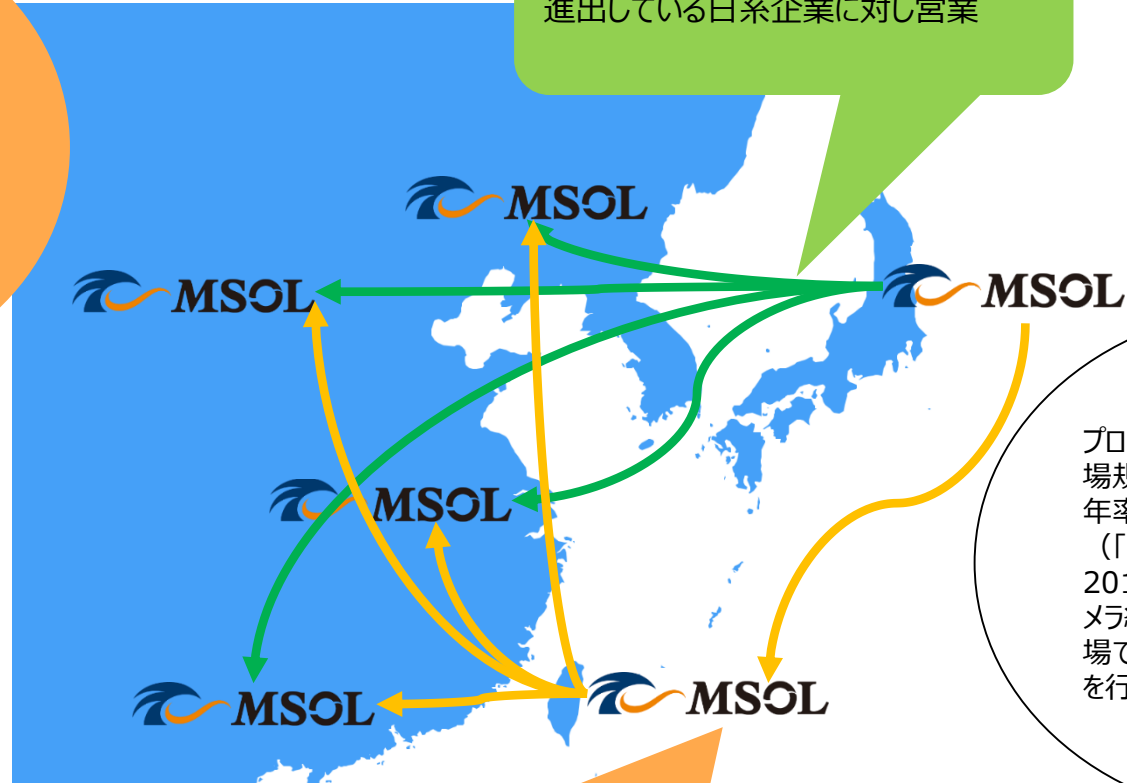


成長の方向性

展開イメージ

海外市場は、目に見える形としてのソフトウェアが受け入れられやすいため、プロジェクト管理ツールの提供も実施

国内の顧客企業を中心に、中国に進出している日系企業に対し営業



プロジェクト管理ツールの国内の市場規模は約76億円程度であり、年率103%成長の予想であるが（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版（上巻）」（富士キメラ総研）より）、寡占状態の市場であるため、国内でも積極営業を行う

サービス、プロジェクト管理ツールとともに、台湾法人は、中国展開のソリューション展開拠点

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。